

令和8年度6月補正予算の概要

令和8年6月1日

1 予算規模（一般会計）

補正額 11,117百万円（令和7年度6月補正 8,437百万円）

補正後 407,204百万円（前年度同期 373,862百万円）

補正前 396,087百万円

〔財源 国庫支出金 8,781百万円、県債 963百万円
基金繰入金 357百万円、繰越金 833百万円 など〕

2 主な内容

国の補正予算編成を注視しつつ、県として取り急ぎ講ずべき対策を県議会に提出することとし、中東情勢の長期化や物価高の影響を大きく受ける県内事業者への金融支援や生活困窮世帯への家計負担緩和、LPガス・特別高圧電力の料金高騰対策や福祉・保育施設・交通・私立学校・畜産農家等への支援等の対策を講じる。

また、人口戦略・地域未来戦略等の方向性を議論する「人口戦略県民会議」を設置するとともに、人口減少対策特別プロジェクトとして新たに「えんトリーキュービッドマイレージ制度」の創設、学生の就職活動等への交通費助成や地域の産業雇用対策を強化する。

あわせて、部活動の生徒移動に係る安全確保対策の拡充を図るほか、防災体験、クマ対策、サイバー犯罪対策や危険木の事前伐倒等を推進する。更に、県立高専設置検討も含めた高校改革やCOOLとっとり誘客促進等、活力あるふるさとづくりを進める。

3 主な事業

（1）中東情勢・物価高緊急対策（計1,809,858千円）

- ・エネルギー・原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業 …………… 592,123千円
（※融資枠合計90億円）

中東情勢の影響に伴うエネルギー・原材料価格等の高騰や円安により、資金繰りに困難を期している県内中小企業者等に対し、必要な資金の融資促進及び経営安定化を図るため、地域経済変動対策資金の受付期間の延長を行うとともに、市町村と協調した実質無利子化を実施する。
（企業支援課）

- ・家計負担激変緩和対策事業 …………… 92,000千円

物価高騰の影響により、家計に大きな影響が及ぶと考えられる低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯等に対して、市町村と協調して光熱費等支援を行う。
（孤独・孤立対策課）

- ・ **社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業** …………… 379,795千円
 収入が公定価格で決まっているなど、物価の高騰分を価格転嫁できない社会福祉施設、保育施設等の光熱費、食材費の高騰分に対して支援する。(福祉保健課)
- ・ **子ども食堂運営費高騰対策支援事業** …………… 8,360千円
 物価高騰の影響を受けているこどもの居場所（子ども食堂等）の事業継続を図るため、光熱水費や食材費の増加により上昇した運営費に対して支援する。(家庭支援課)
- ・ **交通事業者物価高騰対策支援事業** …………… 17,300千円
 物価高騰等の影響により厳しい経営環境におかれている地域交通事業者の事業継続を図るため、バス・タクシーの車両維持に要する費用や第三セクター鉄道の動力費等の高騰分に対して支援する。(交通政策課)
- ・ **私立学校等物価高騰対策支援事業** …………… 8,350千円
 長期化する物価高騰の状況においても生徒の学習環境を確保するため、私立中学・高等学校・各種学校・フリースクールの光熱費等の高騰分に対して支援する。(教育学術課)
- ・ **LPガス料金高騰対策支援事業** …………… 264,500千円
 LPガス契約者の負担軽減を図るため、定額制及び一般家庭より使用量の多い契約者に対して従量制による利用料金の軽減支援を行う。(脱炭素社会推進課)
- ・ **特別高圧電力料金高騰対策支援事業** …………… 100,000千円
 電力の特別高圧契約利用事業者（県内中小事業者等）の負担軽減を図るため、電気代高騰分に対して支援する。(企業支援課)
- ・ **土地改良区支援等事業（農業水利施設省エネルギー化推進対策）** …………… 3,500千円
 土地改良区等が管理する農業水利施設の電力料等エネルギー価格高騰に対応するため、農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減を行う土地改良区等の施設管理者を支援する。(農地・水保全課)
- ・ **畜産経営緊急救済事業** …………… 30,930千円
 飼料高騰の影響が畜産農家の経営を圧迫しているため、飼料高騰に係る国の対策や乳価値上げでもなお負担が増加している酪農家に加え、同様に他の補填制度が十分ではなく価格転嫁が困難な養鶏農家や肉牛・養豚農家等に対して支援する。(畜産振興課)
- ・ **肥育素牛高騰緊急対策事業** …………… 8,000千円
 肥育素牛（和子牛）価格が急激に上昇していることから、高品質な「鳥取和牛」の持続的な生産を後押しするため、県内の産肉能力の高い肥育素牛を導入する肥育農家に対し、購入費用の一部を支援する。(畜産振興課)
- ・ **県立特別支援学校給食費等負担軽減事業** …………… 5,000千円
 物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、県立特別支援学校の学校給食費、寄宿舎食費の増額分に対して支援する。(体育保健課)
- ・ **物価高騰等緊急対応調整費** …………… 300,000千円
 長引く物価高騰に対応して実施する生活者・事業者支援等について予算枠が不足する際など、緊急的に対応するとともに、公共調達における労務費を含めた価格転嫁を円滑に実施するための枠予算を増額する。(財政課)

(2) 人口減少対策特別プロジェクト (計427, 217千円)

- ・人口戦略県民会議運営費 572千円
人口減少をめぐる課題等を各界・県民で共有し、人口戦略・地域未来戦略等の方向性を議論するため、産官学金労言や若者、女性をメンバーとする人口戦略県民会議を設置・運営する。
(政策企画課)
- ・えんトリーキューピッドによる出会いの機会増大事業 4,830千円
えんトリーで熱心に出会い・結婚支援を行うボランティアを後押しし、出会いの機会を創出する活動を活性化するため、会員獲得から成婚に至るまでの一連の活動を評価する全国初のマイレージ制度を創設する。
(子育て王国課)
- ・鳥取県学生就職活動等交通費助成事業 21,263千円
若者版「ふるさと来LOVEとっとり」の登録学生を対象に、県内の就職活動やとっとりワクスタFESや企業見学ツアー等の就活イベント等への参加に要する交通費を助成する。
(人口戦略課)
- ・地域産業成長プラン推進事業 300,000千円
地域産業成長プランに基づき、地場産業の成長・発展に向けた民間投資の促進を図り、強い経済の実現を目指すため、今後策定するプランの実現に向けた民間企業等が行う地域資源のブランド化や設備投資、人材確保・育成等の取組を機動的に支援する。
(人口戦略課)
- ・地方発A X戦略推進フォーラム開催事業 5,000千円
A X時代の産業構造を見据えた人材育成やリスクリング支援を総合的に推進するため、県内経営者等の意識変革を図り、A X成長戦略を県民一丸となって進めるためのフォーラムを開催する。
(人口戦略課)
- ・G Xバイオクラスター形成事業 20,000千円
本県西部に集積するバイオマス素材産業を基盤とした「G X分野」でのクラスター形成に取り組むため、産業・学術機関・行政が連携する「とっとりG Xバイオプラットフォーム」を立ち上げ、技術開発支援、地域実証調査等に着手する。
(商工政策課)
- ・工業団地整備支援事業 5,000千円
県・市町村の協調により工業団地整備を進め、企業投資の促進を図るため、新たに市町村職員に対する工業団地整備に関する研修の提供、市町村による工業団地適地調査、基本計画策定等の経費を支援する。
(立地戦略課)
- ・とっとり職種転換型トライアル雇用・研修一貫支援事業 24,000千円
(R9債務負担行為 15,000千円)
雇用のミスマッチ解消及び人口社会増反転へのきっかけを創出するため、特に人手不足感が強いエッセンシャルワーカー等への就業を、職種転換も含めた形で促し、併せて大都市圏からのI J Uターン希望者への働きかけを強化する。
(雇用・働き方政策課)
- ・非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練 46,552千円
正職員化のキャリアアップを目指す非正規雇用労働者等を対象に、介護分野、事務・IT分野においてe-ラーニング等で働きながら学ぶことができる職業訓練を、民間教育訓練機関に委託して実施する。
(産業人材課)

(3) 地域安心・安全の推進 (計4, 076, 268千円)

※主な事業は次のとおり

- ・部活動の生徒引率に係る旅費支援事業 10,000千円
部活動における移動の安全を確保するとともに生徒・保護者の経済負担の軽減を図るため、県立学校における生徒引率に係る貸し切りバスや公共交通機関等の利用に係る経費の一部を支援する。(体育保健課)
- ・部活動の生徒移動安全確保事業 8,000千円
部活動における移動の安全を確保するとともに生徒・保護者の経済負担の軽減を図るため、私立学校に対して生徒引率に係る貸し切りバスや公共交通機関等の利用に係る経費や、引率を行う教員等に対する安全運転研修実施経費の一部を支援する。(教育学術課)
- ・給電機能付地震体験車「3代目グラットくん」防災体験事業 3,831千円
県民の自助・共助に対する防災意識向上を図るため、令和8年3月に導入した給電機能付地震体験車「3代目グラットくん」の新機能(災害時の給電・照明)を集客施設等で体験する機会を提供するとともに、自治会や学校等で行う地震模擬体験機会を拡大する。(消防防災課)
- ・子どもにもわかりやすい防災ガイドブック作成事業 1,000千円
県民の自助・共助に対する防災意識向上を図るため、年齢等を問わず広く県民に啓発できる、防災情報等をまとめた防災ガイドブックを新たに作成する。(消防防災課)
- ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 165,059千円
都道府県が策定した計画に基づき、福祉施設の防災・減災対策等を推進するため、高齢者施設等が国土強靱化対策と一体的に行う大規模修繕等を支援する。(長寿社会課)
- ・鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(医療分) 180,000千円
医療機関間での電子カルテ共有を推進し、かかりつけ医等が他病院における診断記録や検査データを閲覧することで、患者の適切な治療に結び付けるため、県内医療機関が電子カルテ共有システムを導入する場合のシステム改修経費を支援する。(医療政策課)
- ・感染症対策推進事業 179千円
定期の予防接種等を受けた者に生じた健康被害について、医学的見地からの調査を行う市町村設置の予防接種健康被害調査委員会の調査の平準化等を図るため、希望する市町村から委託を受けて、新たに県が予防接種健康被害調査委員会を設置・運営する。(感染症対策センター)
- ・ツキノワグマ等総合対策推進事業 10,770千円
ツキノワグマの人の日常生活圏への出没・事故防止対策を強化するため、DNA分析による加害個体の識別を行うとともに、GPSを活用した行動分析、AIを活用した自動判別センサーカメラを用いた監視体制を構築する。(鳥獣対策課)
- ・生活安全活動運営費 6,291千円(R9~R13債務負担行為 5,520千円)
地域の防犯力を高め、犯罪被害の未然防止を図るため、主要駅や繁華街等に新たに防犯カメラを設置するとともに、町内会や商店街組合など、地域住民による自治組織が行う防犯カメラの購入、設置を支援する。(警察本部会計課)

- ・サイバー犯罪対策費 …………… 10,175千円
 スマートフォンを経由した犯罪の情報入手、連絡、共謀、証拠隠滅等に対する捜査強化のため、スマートフォン解析資機材を新たに整備する。
 (警察本部会計課)
- ・農地防災事業(公共事業) 600,570千円(R9債務負担行為 520,900千円)
 農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や農業水路等の土地改良施設の防災・減災対策を実施する。
 (農地・水保全課)
- ・通学路安全対策事業(公共事業) …………… 142,656千円
 警察、道路管理者、学校関係者合同で行った通学路安全合同点検により指摘された通学路の危険箇所において、歩道の整備等を実施する。
 (道路企画課)
- ・道路維持修繕費(公共事業) …………… 26,000千円
 大山周辺等における道路の安全確保等を進めるため、危険度の高い高木について台風シーズンまでに伐倒するとともに、民地及び所有者不明地内の高木について所有者調査を実施する。
 (道路企画課)
- ・大山青年の家運営費 …………… 2,700千円
 大山青年の家の利用者等が安全に充実した活動を行うことができる環境整備を図るため、敷地内の危険な枯れ木の伐倒を行う。
 (社会教育課)

(4) 活力あるふるさとづくり(計4,803,369千円)

※主な事業は次のとおり

- ・鳥取県県立高等学校教育改革促進基金造成事業 …………… 4,460,000千円
 産業イノベーション人材の育成に資する事業その他の高等学校教育の改革を先導する拠点となる県立高等学校の創出のため、鳥取県県立高等学校教育改革促進基金への積立額を増額し、県立高等学校の魅力化・特色化を推進する。
 (高等学校課)
- ・県立高等専門学校設置検討事業 …………… 1,200千円
 地域産業のニーズに呼応した実践的な高度専門人材の育成を推進するため、高等教育改革推進コンソーシアム内に「県立高専特別検討チーム」を立ち上げ、県立高等専門学校の設置について具体的な検討を実施する。
 (教育学術課)
- ・鳥取砂丘コナン空港管理費(第2期コンセッション)
 …………… (R9~R28債務負担行為 11,990,920千円)
 民間による空港管理の効率化、空港の利用促進、空港を拠点とした賑わい創出の実現を図るため、令和9年4月からの第2期コンセッションの運営権者に対して空港運営に必要な経費の一部を運営交付金として交付する。
 (交通政策課)
- ・COOL(来う〜る)とっとり誘客促進事業 …………… 16,000千円
 まんが王国ととりのCOOLなコンテンツの発信のほか、テレビアニメ・ドラマ等のコラボ企画を活用したプロモーションを実施するとともに、米子空港を発着するソウル・台北便について、観光情報の発信及びツアー造成を行い、利用促進につなげるキャンペーンを実施する。
 (観光戦略課)

- ・インド・オディシヤ州友好交流事業 …………… 8,000千円
 インド・オディシヤ州との地域間交流、人材確保、企業進出支援等を促進するため、友好協定締結に向けて県民の機運醸成を図るとともに、現地へのプロモーションを行う。
 ※インド・オディシヤ州との友好協定締結については現在折衝中であるが、実現に向けた蓋然性が高まってきていることからこの度提出するもの。
 (交流推進課)

- ・国産材を原料とする木質材料を用いた鉄道用まくらぎの開発事業 …………… 700千円
 国産材LVLを用いた鉄道用木質まくら木の実用化に向け、材料強度、レール接合性能及び保存技術の検証を行うとともに、屋外暴露試験による耐久性能試験を実施する。(林業試験場)

- ・よなごベイウォーターフロント活用事業 …………… 315,169千円
 よなごベイウォーターフロントの有効活用を図るため、従来の枠組に代わる新たな民間事業者による地域活性化へ転換を進める。
 (港湾課)

【参考】

＜公共事業＞

	計 2,810,121千円
<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業 (農業集落排水、農業農村整備、林道、道路、砂防、治山、港湾、漁港) ・単県事業(道路) 	2,784,121千円
(水環境保全課、農地・水保全課、県産材・林産振興課、技術企画課、道路企画課、道路建設課、治山砂防課、港湾課)	26,000千円